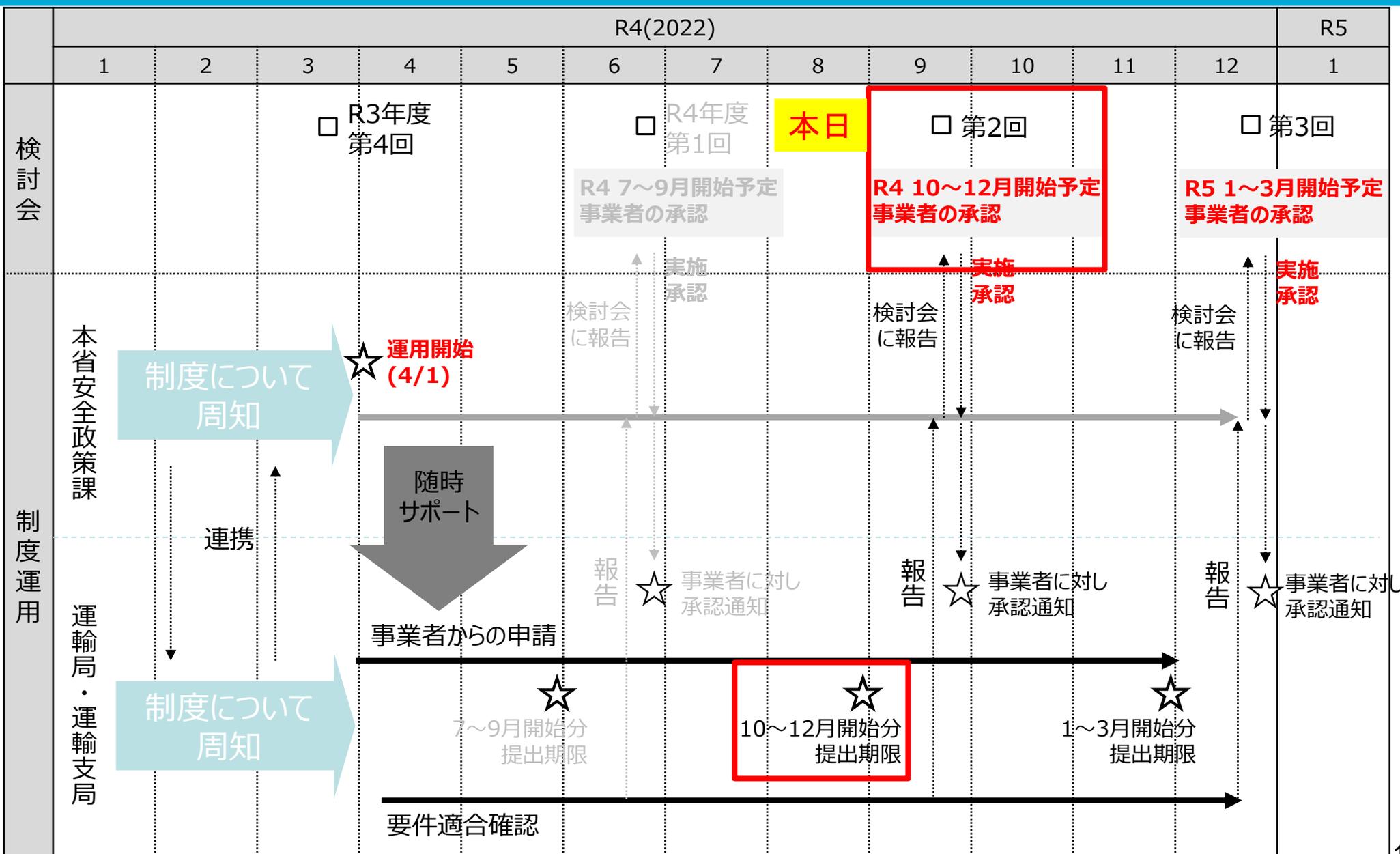


# 遠隔点呼(10~12月開始事業者)の 実施に係る承認について

---

令和4年度 第2回「運行管理高度化検討会」

# 遠隔点呼の運用スケジュール



# 遠隔点呼の確認の状況（令和4年8月31日締め切り分）

## 確認結果

- 新規申請のあった77事業者 75実施営業所等（運行管理者側） 142被実施営業所等（運転者側）について要件「適」と判断
- 点呼実施場所及び機器変更の申請のあった、1事業者について要件「適」と判断  
（参考）6月末承認 23事業者 31実施営業所等 45被実施営業所等

## 確認「適」内訳

（ ）内は6月末承認分

	トラック	バス	タクシー
事業者数	53 (13)	15 (8)	9 (2)
実施営業所数	45 (13)	23 (14)	7 (4)
被実施営業所数	99 (14)	34 (27)	9 (4)

## 確認状況

遠隔点呼実施要領 Ⅲ 機器・システムの要件(12項目)及びⅣ 施設・環境要件(4項目)につき全事業者の確認を実施

	機器・システムの要件
1	カメラ・モニターの要件
2	アルコール検知器の要件
3	運行管理者の生体認証機能の要件
4	運転者の生体認証の要件
5	遠隔点呼に必要な情報の共有に関する要件
6	運転者の疲労・疾病・睡眠不足等を平常時と比較して確認できる機能の要件
7	車両の日常点検の確認結果を確認できる機能の要件
8	運転者への伝達事項を確認できる機能の要件
9	点呼結果の電磁的記録及び共有、保存に関する要件
10	機器故障時の記録、保持に関する要件
11	点呼結果及び機器故障記録の削除、修正に関する要件
12	点呼結果及び機器故障記録の出力に関する要件

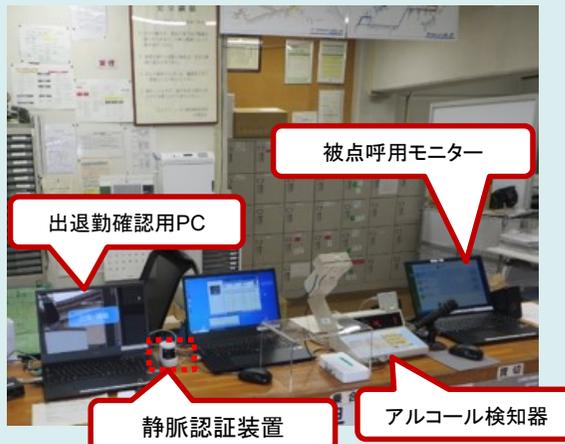
	施設・環境要件
1	環境照度確保の要件
2	監視カメラ等の設置の要件
3	通信環境の整備の要件
4	通話環境の整備の要件

## アイテックス株式会社 点呼支援システム

<点呼執行者側>



<被点呼者側>

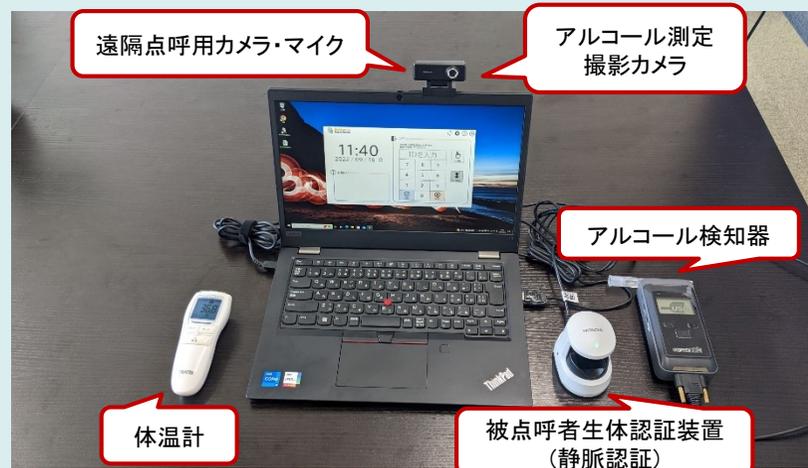


## 株式会社アネストシステム Business Support System (今回新規)

<点呼執行者側>



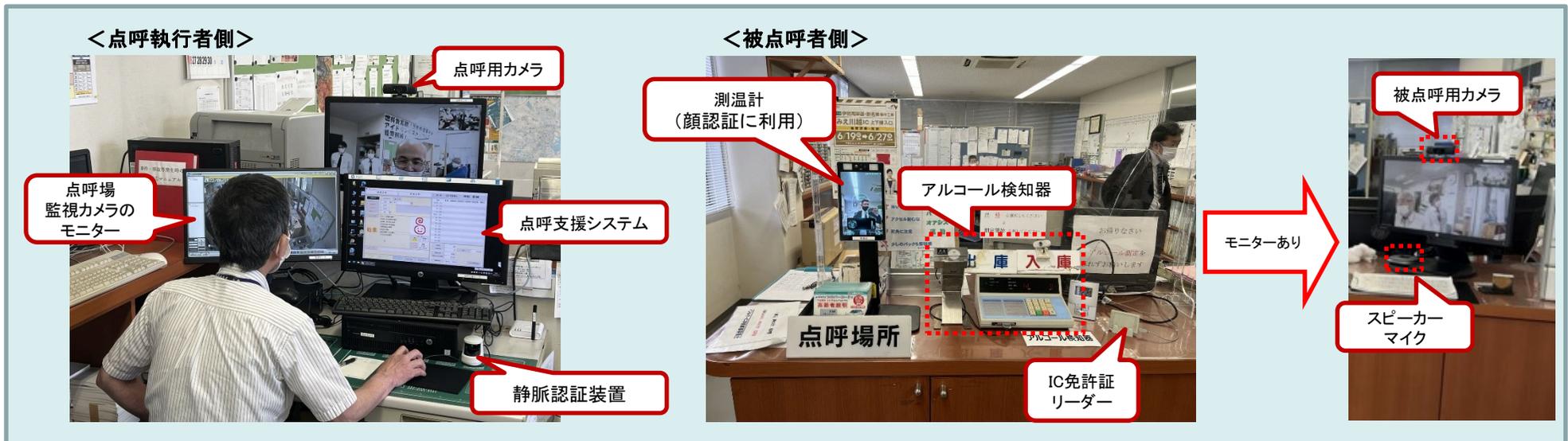
<被点呼者側>



株式会社NPシステム開発 AI点呼システム™



株式会社システムオリジン タクコン

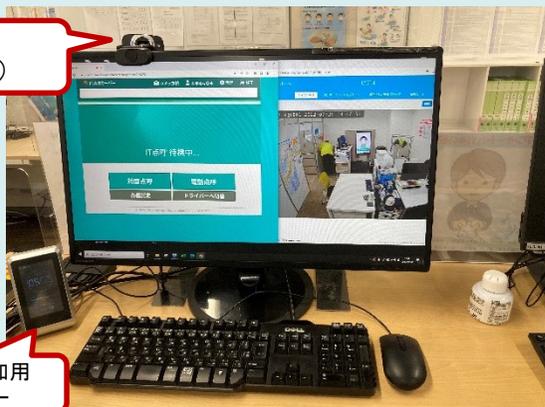


### テレニシ株式会社 IT点呼キーパー(今回新規)

<点呼執行者側>

点呼用カメラ  
(顔認証に利用)

会話用・通知用  
スピーカー



被点呼用カメラ  
(顔認証に利用)

会話用・通知用  
スピーカー

血圧計

アルコール検知器



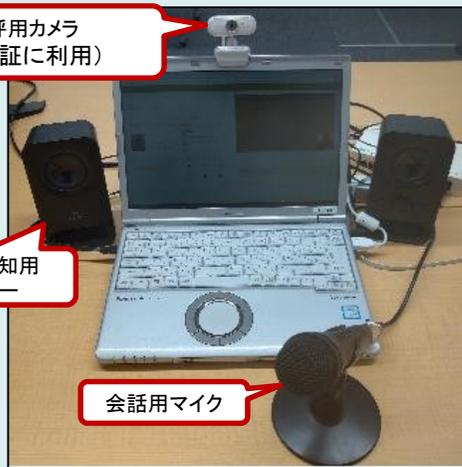
### 東海電子株式会社 クラウド型点呼システム e点呼PRO

<点呼執行者側>

点呼用カメラ  
(顔認証に利用)

会話用・通知用  
スピーカー

会話用マイク



<被点呼者側>

被点呼用カメラ  
(顔認証に利用)

アルコール測定写真  
撮影用カメラ

会話用・通知用  
スピーカー

会話用マイク

アルコール検知器

体温計



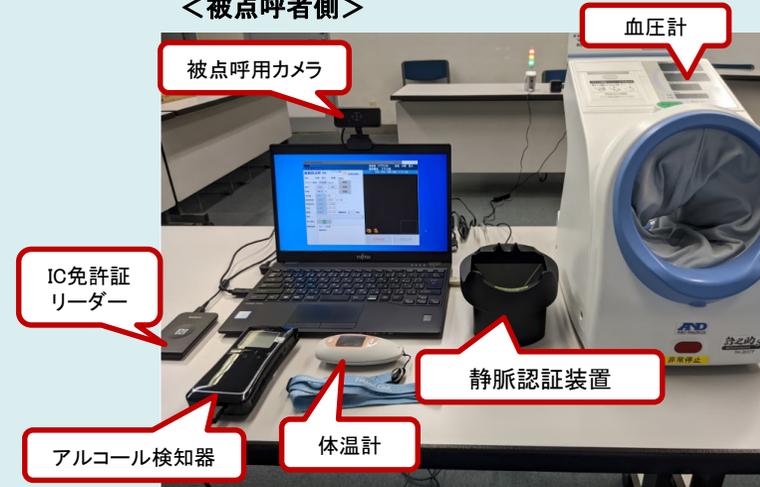
※ほかIC免許証リーダー、  
全自動血圧計あり。

## 株式会社ナブアシスト 点呼+ (プラス)

<点呼執行者側>



<被点呼者側>



# 要件適合確認時の疑義及び対応について

No	照会のあった疑義	対応
1	顔認証時にスキップ機能が存在し、顔認証を行わなくても点呼が完了する。	顔認証スキップ機能を削除し、顔認証ができない際は点呼未了となるようシステム改修を依頼。対応完了。
2	点呼記録簿の削除機能が存在する。	点呼記録簿の削除機能を廃止するよう改修を依頼。対応完了。
3	営業所にはPC、車庫にはタブレット端末を設置するが、タブレット端末ではCSVを出力できない。	CSVファイルの出力機能が無いことから「不適」と判断。点呼場所を容易に移動できない据え置き型を想定している。
4	日常の健康状態の結果を手入力する機能しかないが、要件に適合するか。	機能は有しているので「不適」とは言えないが、高度な機器の観点から自動で反映されることを想定しており、可能な限り自動での記録となるよう機器メーカーに要請。
5	生体認証のタイミングが点呼呼び出し時ではなく、点呼完了の直前であるが要件に適合するか。	要件として生体認証のタイミングまで求めているので、「不適」ではない。ただし、点呼ごとに生体認証を行うことや、点呼を通じて一人の執行者が点呼を完結することを指導。
6	社長が、A社およびB社の株式をそれぞれ100%保有しているが、グループ企業として該当するか。	法人であるA社がB社の株式100%を取得している場合をグループ企業として定義しているため、左記についてはグループ企業として認められない。
7	将来的なソフトウェアアップデート発生時に要件に抵触する場合があっても気づくことができない。	将来的に機器認定制度を導入し、変更時に事前届出を求めること等を検討する。

## 論点 事業者の承認について

要件「適」と判断された 77事業者 75実施営業所等 142被実施営業所等において10月1日以降、遠隔点呼を開始して良いか